

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中に開催
株主確定基準日	定時株主総会権利行使 3月31日 期末配当受領 3月31日 中間配当受領 9月30日 その他必要あるとき あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人・特別口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市北区曾根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
お問合せ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-288-324(フリーダイヤル)
公告方法	電子公告 ※公告掲載アドレス http://www.takara-bio.co.jp (ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。)
証券コード	4974

<株式に関する諸手続についてのご注意>

1. 証券会社等でお取引されている株主様は、住所変更、改姓、商号・代表者変更等の諸手続につきましては、お取引されている証券会社等にご連絡ください。
2. 特別口座(平成21年1月5日に実施された株券電子化までに証券会社等を通じて証券保管振替機構に株券を預託されなかった株主様の権利を保護するために、当社がみずほ信託銀行に開設した口座)に記録されている株主様は、当該諸手続のほか、証券会社等の口座への株式振替申請につきましては、上記のお問合せ先にご連絡ください。なお、みずほ信託銀行の本店および全国各支店、みずほインベスターズ証券の本店および全国各支店でもお取扱いいたします。

免責事項: 本報告書に記載されている通期の業績見通しなど将来についての事項は、予期しない経済状況の変化などさまざまな要因の影響を受けるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

第9期 報告書

株主のみなさまへ

平成22年4月1日～平成23年3月31日

タカラバイオの基本戦略	1
財務ハイライト	2
ごあいさつ	3
事業の概要	4
もっと知りたい、タカラバイオのキーワード	7
連結財務状況	9
単体財務状況	11
TOPICS	12
株式情報	13
会社概要	14



Gene
Medicine



Agri Bio



Genetic
Engineering
Research

遺伝子工学研究事業で培った技術を
医食品バイオ事業、遺伝子医療事業へ応用していきます。

企業理念

遺伝子医療などの
革新的なバイオ技術の開発を通じて、
人々の健康に貢献します。

安定収益事業
遺伝子工学研究事業

世界中のバイオ研究者に研究用試薬、
理化学機器、研究受託サービス
などを提供しています。



リアルタイムPCR
iPS細胞
クロンテック事業
ゲノム解析
理化学機器
PCR
制限酵素

遺伝子工学技術
細胞工学技術

HF10
TCR
HSV-TK
ウイルスベクター
レトロネクチン®
MazF
がん免疫細胞療法
リンパ球拡大培養法



将来の成長事業

遺伝子医療事業

レトロネクチン法およびレトロネクチン®
拡大培養法を核にした遺伝子治療・
細胞医療の商業化を推進しています。

明日葉「カルコン」
寒天「アガロオリゴ糖」
ガゴメ昆布「フコイダン」
ホンシメジ
ハタケシメジ
ブナシメジ



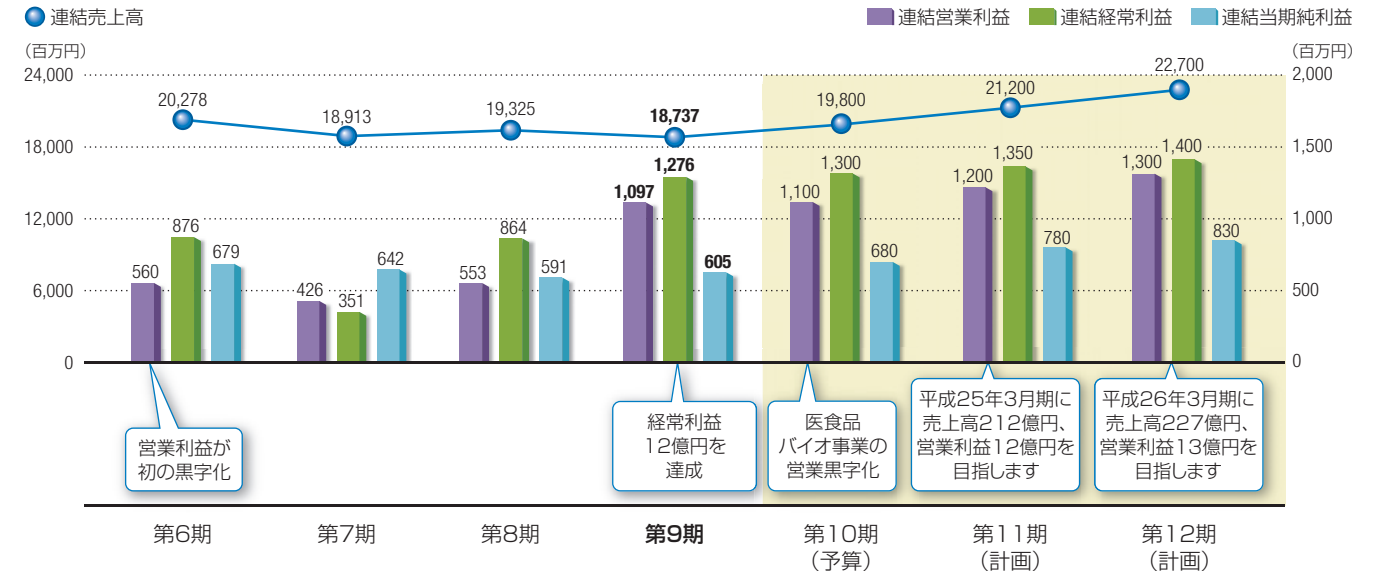
第2の収益事業化
医食品バイオ事業

バイオテクノロジーを活用した健康食品の
提供や、キノコの大量生産技術を核にした
キノコ事業を展開しています。

売上と収益を拡大しながら、将来の成長基盤の構築を目指します。

遺伝子工学研究事業を安定収益基盤として、医食品バイオ事業を第2の収益事業として育成し、
成長基盤である遺伝子医療事業における研究開発を引き続き積極的に推進していきます。

中期経営計画(平成23年4月～平成26年3月)グループ連結業績目標



中期経営計画での事業別施策

遺伝子工学研究事業

市場の伸びが期待できるリアルタイムPCRや細胞生物学分野へ積極的に新製品・サービスを提供していきます。

医食品バイオ事業

健康食品やキノコの売上高を増加させ、効率的な費用投下で営業黒字化を目指します。

遺伝子医療事業

遺伝子治療・細胞医療の臨床開発を推し進めるとともに、売上の拡大を目指します。

収益基盤の強化を図りながら、
将来の成長事業である遺伝子医療事業を積極的に推進していきます。



代表取締役社長
仲尾 功一

**売上高は減少したものの、医食品バイオ事業の
収益改善などにより増益となりました。**

株主のみなさまには、平素より格別のご支援をいただき、まことにありがとうございます。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災で被災された方々には、心からお見舞い申し上げます。

当期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)のわが国経済は、各種の消費刺激策の効果や外需により持ち直してきましたが、雇用情勢は依然として厳しく、急激な為替変動などの影響もあり、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、長年培ってきたバイオテクノロジーを活用し、遺伝子工学研究事業、医食品バイオ事業、遺伝子医療事業の3つの領域に経営資源を集中して、業績の向上に努めました。

その結果、売上高は、遺伝子工学研究事業において前期に発生した理化学機器の特需の反動が大きく影響し、前期比588百万円(3.0%)減少の18,737百万円となりました。利益面では、売上総利益は減少したものの、医食品バイオ事業における研究開発費の減少などに伴って販売費及び一般管理費が前期比704百万円(7.4%)減少し、営業利益は前期比544百万円(98.4%)増加の

1,097百万円となりました。営業外損益では、前期の為替差益が当期は為替差損に転じたことや補助金収入の減少したことなどにより収支が悪化しましたが、経常利益は前期比411百万円(47.6%)増加の1,276百万円となりました。投資有価証券売却益の減少や訴訟関連損失の発生などにより特別損益における収支が悪化し、法人税も増加しましたが、当期純利益は前期比14百万円(2.5%)増加の605百万円となりました。

なお、当期末の配当につきましては、各事業における研究開発活動を今後も引き続き実施していく必要があることから、内部留保を充実させるべく、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。なにとぞご了承くださいますようお願い申し上げます。

**収益力の強化に向けて、積極的な研究開発を
継続してまいります。**

当社グループの研究開発型企業としての競争力をよりいっそう高めるためには、継続的な研究開発投資が必要となります。今後も、バイオテクノロジー研究のトップランナーを続けるために積極的に研究開発に取り組み、安定収益事業である「遺伝子工学研究事業」のさらなる収益力強化、「医食品バイオ事業」の収益事業化、将来の成長事業である「遺伝子医療事業」の臨床開発を推進してまいります。

次期(平成23年4月1日～平成24年3月31日)の連結業績は、東日本大震災による国内売上高への影響を予測することが困難ではありますが、売上高は19,800百万円、営業利益は1,100百万円、経常利益は1,300百万円、当期純利益は680百万円と見込んでおります。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ倍旧のご支援、ご鞭撻をたまわりますようお願い申し上げます。

平成23年6月

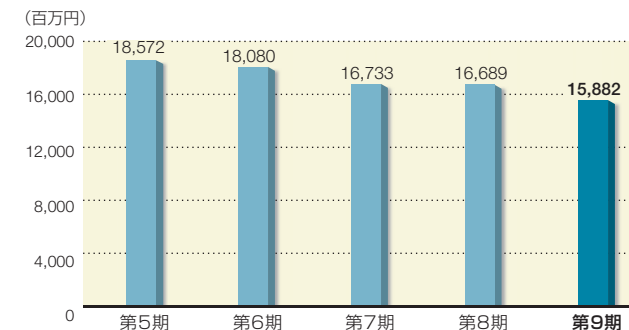
遺伝子工学研究事業

理化学機器の売上が前期特需の反動によって減少した影響などで減収となりましたが、営業利益は微減に留まりました。

15,882百万円
(85%)



■ 遺伝子工学研究事業 連結売上高



当期の概況

主力製品である研究用試薬の売上高は、円高の影響を受けたものの、ほぼ前期並みとなりました。理化学機器は、前期の官公庁向け需要の反動などから、前期と比べ大幅に減少しました。研究受託サービスの売上高は、ほぼ前期並みとなりました。

以上の結果、当事業の売上高は15,882百万円(前期比95.2%)と減収となり、売上総利益は9,265百万円(前期比98.2%)と減少しました。一方、研究開発費、管理費などの減少から販売費及び一般管理費が減少し、営業利益は4,132百万円(前期比99.5%)と前期をわずかに下回りました。

今後の方針

市場の伸びが顕著であるリアルタイムPCR分野や今後の成長が期待される細胞生物学分野における新製品の開発に引き続き注力していきます。また、次世代シーケンシング関連技術開発などによる受託サービスの売上拡大や、中国・インドでの販売力強化などによる海外での売上拡大にも取り組んでいきます。

日本・米国・中国の3極体制を機能させることにより、当社グループの研究開発の生産性をさらに向上させていきます。

Bio News バイオニュース

エピジェネティクス解析に有用な研究用試薬を新発売

当社グループは、エピジェネティクス^{*}解析の主要な解析対象の1つである「DNAのメチル化」を高精度に解析することができる研究用試薬「EpiScope MSP Kit」を平成22年11月29日に発売しました。エピジェネティクスは、急成長している研究分野の1つであり、当社は注力領域の1つとして新製品開発を進めています。



低毒性で高効率なタンパク質導入試薬を新発売

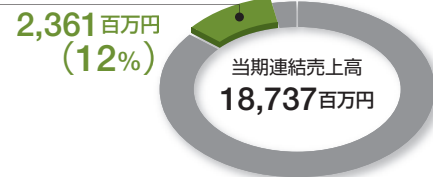
当社グループは、子会社のクロンテック社(米国)が開発した研究用試薬「Xfect™ Protein Transfection Reagent」を平成22年12月6日に全世界で発売しました。本製品は、タンパク質を細胞に導入する実験に用いるものです。タンパク質を、機能を保持したまま高効率・低毒性に細胞に導入できるという特長があり、細胞の機能解析研究などに適しています。



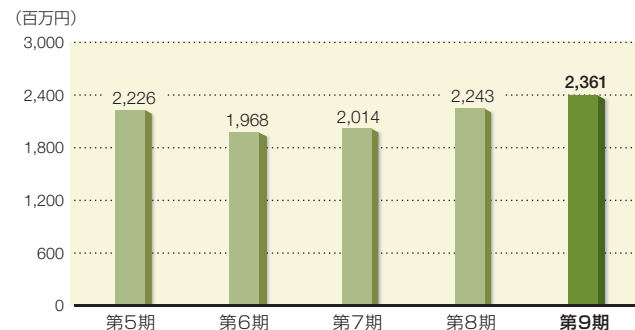
^{*} エピジェネティクス：塩基配列に依存せず、染色体の構造変化や遺伝子(DNA)の修飾によって遺伝子発現の多様性を生み出す仕組み。分子生物学上の一大領域を形成しつつある学問分野であり、iPS細胞研究などにおいても、エピジェネティクス解析が行われています。DNAメチル化は、遺伝子(DNA)の修飾による遺伝子発現制御の代表例であり、がん発症との関連性などが報告されています。

医食品バイオ事業

健康食品、キノコ関連製品の売上がともに増加し、研究開発投資の効率化などによって営業損失が改善しました。



■ 医食品バイオ事業 連結売上高



当事業の概要

当事業では、日本古来の食品素材の機能性を当社のバイオテクノロジーによって明らかにし、それらの素材を活かした健康食品の開発・製造を行っています。

また、キノコの新品種育成や大規模栽培といった技術を活かし、ハタケシメジやホンシメジの生産販売、キノコ栽培技術のライセンスなどを展開しています。

当期の概況

残留農薬分析事業からの撤退による売上高の減少がありました。が、その他の健康食品、キノコ関連製品の売上がともに前期比で増加し、売上高は2,361百万円(前期比105.3%)と増収となりました。

売上総利益は、研究開発費から原価への振替などにより原価率が悪化し、382百万円(前期比87.2%)と減少しました。一方、研究開発投資の効率化によって研究開発費を削減したことなどにより販売費及び一般管理費が減少し、営業損失は310百万円(前期営業損失583百万円)と、前期より大幅に改善しました。

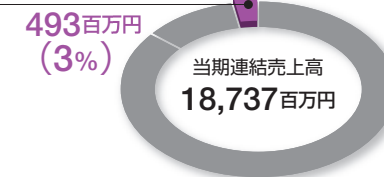
今後の方針

健康食品事業では、機能性食品素材のエビデンス強化などによるB to B市場での売上拡大を目指します。また、より安心・安全な製品を提供するために、品質保証や品質管理体制を充実させていきます。

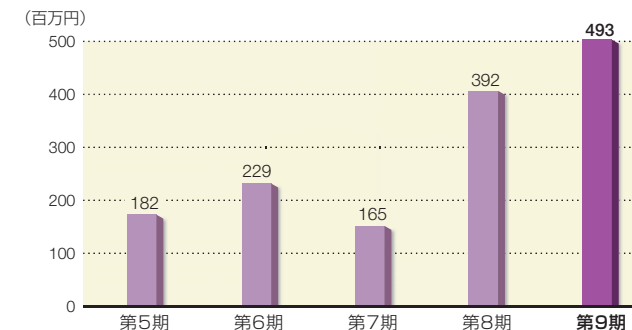
キノコ関連事業では、ハタケシメジ・ホンシメジの生産技術向上によるコストダウンおよび自社販売体制のさらなる強化に努めていきます。さらにマツタケゲノムなどを活用した高付加価値キノコの新規栽培法の確立を目指します

遺伝子医療事業

リンパ球培養用培地・バッグの販売、細胞加工技術支援サービスが好調に推移し、増収となりました。



■ 遺伝子医療事業 連結売上高



当事業の概要

当事業では、高効率遺伝子導入技術レトロネクチン法や、高効率・高機能リンパ球増殖技術であるレトロネクチン®拡大培養法、RNA分解酵素などの自社技術を利用して、がんやエイズの遺伝子治療・細胞医療の商業化に取り組んでいます。

また、当社がこれまでに培ってきた遺伝子治療・細胞医療の技術・ノウハウを活用し、リンパ球培養用培地・バッグの販売、がん免疫細胞療法を実施する医療機関への細胞加工技術支援サービス

などを展開しています。

当期の概況

リンパ球培養用培地・バッグの販売と、がん免疫細胞療法に関する細胞加工技術支援サービスの売上が好調に推移し、売上高は493百万円(前期比125.7%)と増収となりました。売上総利益についても230百万円(前期比139.8%)と、前期より増加しました。販売費及び一般管理費が減少したことから、営業損失は1,331百万円(前期営業損失1,565百万円)となりました。

今後の方針

遺伝子治療においては、白血病を対象としたHSV-TK遺伝子治療、がんを対象としたTCR遺伝子治療、RNA分解酵素MazFを利用したエイズ遺伝子治療の臨床開発を引き続き推進します。また、平成22年11月に獲得した腫瘍溶解性ウイルスHF10の米国での臨床開発プロジェクトを進めます。

細胞医療では、レトロネクチン®誘導Tリンパ球療法のエビデンス強化に努める一方、リンパ球培養用培地・バッグの販売や細胞加工技術支援サービスのさらなる売上拡大を目指します。

Bio News バイオニュース

サプリメント「ノコギリヤシ+イソサミジン」を新発売

当社は、セリ科植物のボタンボウフウに含有され、健康に役立つ有用成分「イソサミジン」を配合したサプリメント「ノコギリヤシ+イソサミジン」を平成22年11月16日に発売しました。独自製法で抽出した「ボタンボウフウエキス」のほか、健康ハーブ「ノコギリヤシ果実エキス」と「マトリコピン」を配合し、飲みやすいソフトカプセルに仕上げています。



ガコム昆布「フコイダン」入り「TaKaRa安心のど飴」を新発売

当社は、独自技術によりガコム昆布から高純度抽出した健康成分「フコイダン」と、ハーブエキスを配合した、ノンシュガータイプののど飴「TaKaRa安心のど飴」を平成22年10月19日に発売しました。空気の乾燥や人混みが気になる季節におすすめの製品です。



Bio News バイオニュース

モルメド社が、米国において白血病を対象としたHSV-TK遺伝子治療の第Ⅲ相臨床試験を実施するための認可をFDAより取得

当社の遺伝子治療共同開発パートナーであるモルメド社(イタリア)は、米国において高リスク白血病を対象としたHSV-TK遺伝子治療の第Ⅲ相臨床試験を実施するための認可を米国食品医薬品局(FDA)より受けたことを、平成23年1月6日付で発表しました。モルメド社はすでにイタリアで当該試験を実施していますが、今回の

FDAの認可をもって、米国の医療機関でも対象となる患者を登録し、国際的に当該試験を実施していくことになります。

当社とモルメド社は相互にライセンス契約を締結しており*、モルメド社が行うHSV-TK遺伝子治療の第Ⅲ相臨床試験にも、当社のレトロネクチン法が使用されています。

* 当社とモルメド社は、当社がアジアで白血病を対象とするHSV-TK遺伝子治療の独占的な商業化権を、モルメド社が欧州と米国で当社の遺伝子導入技術・レトロネクチン法の非独占的実施権を保有する相互契約を締結しています。

Keyword of TAKARA BIO

もっと知りたい、タカラバイオのキーワード

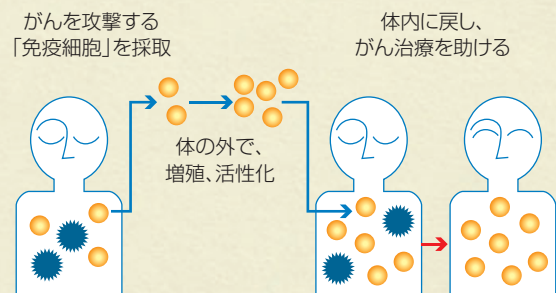
Keyword ① 細胞医療

ヒトの細胞を病気やけがの治療に役立てる治療法を「細胞医療」といいます。

細胞医療とは、ヒトの細胞を病気やけがの治療に役立てようというものです。細胞医療には、病気を治す働きを担う免疫細胞を利用してがんを治療する「がん免疫細胞療法」や、皮膚を再生させて重篤なやけどを治療するといった「再生医療」などがあります。

当社が取り組んでいる「がん免疫細胞療法」では、体内で病気を治す役割を担っている免疫細胞の一部を患者さんの体外に取り出し、細胞の数を増やしたり、活性化したりした後に、再び患者さんの体内に戻します。身体に本来備わっている免疫の機能を強め、がんに対抗できる状態を目指します。

「がん免疫細胞療法」の流れ



メリット
患者自身の細胞を使用する → **副作用が少なく
体への負担が小さい**

Keyword ② レトロネクチン® 拡大培養法

独自の基盤技術を利用した、より効果的ながん免疫細胞療法の研究開発を進めています。

がん免疫細胞療法では、免疫細胞を効率よく増殖させることが重要になります。そこで活躍するのが当社の「レトロネクチン®」です。当社は、レトロネクチン®を利用して、免疫細胞を効率よく増やすことができる手法を開発しました。この手法を「レトロネクチン® 拡大培養法」と名づけ、平成21年には日本で特許を取得しています。

さらに当社は、レトロネクチン® 拡大培養法で増殖させた免疫細胞には、体内でより長い期間働くことができる「ナイーブT細胞」が多く含まれることを発見しました。レトロネクチン® 拡大培養法を利用することで、より効果的ながん免疫細胞療法が可能になると考え、研究を続けています。

さらに知りたい Keyword 免疫細胞って何？

免疫細胞とは、生体内を常に監視し、がん細胞や病原体といった生体にとっての異物が出現した場合に、それらを排除して、病気を未然に防いだり、治したりする細胞です。免疫には大きく自然免疫と獲得免疫の2つがあり、それぞれを担当する免疫細胞が存在しています。ナチュラルキラー細胞(NK細胞)は自然免疫を担う重要な細胞の1つで、体内に異常な細胞が現われた際に、すぐさまそれらを攻撃する初期防御機構としての働きを持っています。一方、獲得免疫は、がん細胞や病原体の特徴を覚えた免疫細胞が体内に出現して機能するもので、T細胞やB細胞と呼ばれる免疫細胞がその役割を担っています。

Keyword ③ 臨床研究

京都府立医科大学などにおいて、当社の技術を利用した細胞医療の臨床研究が実施されています。

当社は、日本や中国の大学・医療機関と共同で、レトロネクチン® 拡大培養法を用いたがん免疫細胞療法「レトロネクチン® 誘導Tリンパ球療法」の臨床研究を進めています。

平成22年には、京都府立医科大学が当社の協力のもとに実施した臨床研究において、同治療法の安全性が確認されたことが報告されました。同大学では、引き続き有効性を確認するための臨床研究が行われています。

Keyword ④ 細胞加工技術支援サービス

医療機関に対して、がん免疫細胞療法のための細胞加工技術支援サービスを提供しています。

当社は、これまでに培った免疫細胞の培養技術やノウハウを医療機関に提供する細胞加工技術支援サービスを展開しています。同サービスの提供先には、医聖会・百万遍クリニック(京都市)や武田病院グループ・たけだ診療所(京都市)、藍野病院(茨木市)があり、これらの医療機関で、レトロネクチン® 誘導Tリンパ球療法を含むがん免疫細胞療法が実施されています。

現在、がんの三大治療法として「手術」「抗がん剤治療」「放射線療法」が知られており、「細胞医療」はこれらに続く、第四の治療法として期待されています。当社は、引き続き細胞医療に関する研究開発に取り組み、治療法としての確立を目指します。

TOPICS

ナチュラルキラー細胞を高純度に作製できる新技術を開発

当社は、ナチュラルキラー細胞(NK細胞)を90%以上の高純度で作製する技術を新たに開発しました。この新規NK細胞作製技術は、当社が開発したレトロネクチン® 拡大培養法で培養したT細胞を利用したもので、平成22年12月9~10日に大阪で開催された第23回日本バイオセラピー学会学術集会総会などにおいて、この成果を発表しました。

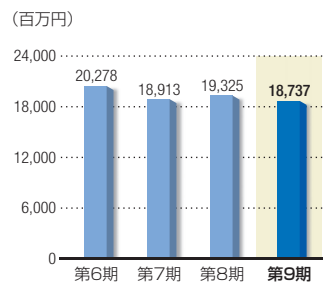
生体の免疫機構には、大きく自然免疫と獲得免疫の2つがあります。近年広まり始めているがん免疫細胞療法は、このうち獲得免疫を担うT細胞を利用したものが中心になっています。一方、自然免疫を担うNK細胞については、患者由来の細胞から安定して高純度なNK細胞を作製(培養)することが困難であったため、あまり利用が進んでいませんでした。今回、当社が開発した技術は、このNK細胞の安定した作製を可能にするものです。

当社は、獲得免疫を担うナイーブT細胞を用いたレトロネクチン® 誘導Tリンパ球療法の臨床応用を進めていますが、自然免疫を担うNK細胞を用いた治療法を確立することで、患者の状態に応じたより効果的な治療法の開発などが可能になると考えています。

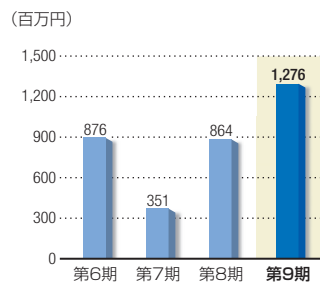
連結貸借対照表

科目	前連結会計年度 平成22年3月31日現在	当連結会計年度 平成23年3月31日現在
資産の部		
流動資産	27,232	27,422
① 現金及び預金	13,763	17,429
受取手形及び売掛金	4,661	4,732
① 有価証券	4,647	1,599
たな卸資産	3,076	2,882
繰延税金資産	689	453
その他	417	352
貸倒引当金	△ 24	△ 27
固定資産	16,418	15,172
有形固定資産	11,457	10,889
建物及び構築物	3,815	3,857
機械装置及び運搬具	1,766	1,512
工具、器具及び備品	1,112	924
土地	4,493	4,492
リース資産	71	50
建設仮勘定	196	51
無形固定資産	2,655	2,412
のれん	1,830	1,501
その他	825	911
投資その他の資産	2,305	1,870
長期前払費用	1,167	926
繰延税金資産	410	466
その他	727	504
貸倒引当金	—	△ 26
資産合計	43,651	42,594

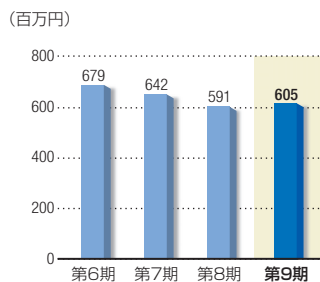
連結売上高



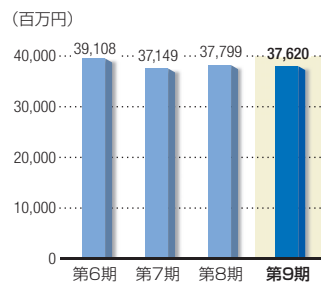
連結経常利益



連結当期純利益



連結純資産額



(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成22年3月31日現在	当連結会計年度 平成23年3月31日現在
負債の部		
流動負債	3,856	3,108
支払手形及び買掛金	1,335	1,168
短期借入金	45	45
未払金	956	978
未払法人税等	363	117
賞与引当金	296	177
その他	858	619
固定負債	1,994	1,865
長期借入金	410	364
繰延税金負債	212	44
退職給付引当金	1,077	1,131
その他	294	324
負債合計	5,851	4,973
純資産の部		
株主資本	38,990	39,626
資本金	9,053	9,068
資本剰余金	26,980	26,995
利益剰余金	2,956	3,561
その他の包括利益累計額	△ 1,191	△ 2,017
為替換算調整勘定	△ 1,191	△ 2,017
少数株主持分	0	11
純資産合計	37,799	37,620
負債純資産合計	43,651	42,594

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	当連結会計年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
売上高	19,325	18,737
売上原価	9,286	8,858
売上総利益	10,039	9,878
販売費及び一般管理費	9,485	8,781
営業利益	553	1,097
営業外収益	327	220
受取利息	116	87
② 為替差益	54	—
補助金収入	125	97
その他	30	36
営業外費用	15	42
支払利息	9	7
② 為替差損	—	29
その他	5	4
経常利益	864	1,276
特別利益	113	1
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	105	—
その他	8	1
特別損失	281	300
固定資産除売却損	149	108
減損損失	122	—
③ 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	77
④ 訴訟関連損失	—	113
その他	8	0
税金等調整前当期純利益	697	978
法人税、住民税及び事業税	451	361
法人税等還付税額	△ 70	—
過年度法人税等	△ 63	—
法人税等調整額	△ 211	0
法人税等合計	105	361
少数株主損益調整前当期純利益	—	616
少数株主利益	0	11
当期純利益	591	605

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	当連結会計年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
少数株主損益調整前当期純利益	—	616
その他の包括利益 為替換算調整勘定	—	△ 825
包括利益	—	△ 208
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△ 219
少数株主に係る包括利益	—	11

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	当連結会計年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,174	2,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,060	△ 5,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 57	△ 60
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	△ 166
現金及び現金同等物の増減額	△ 3,895	△ 3,772
現金及び現金同等物の期首残高	11,715	7,819
⑤ 現金及び現金同等物の期末残高	7,819	4,047

POINT ① 現金及び預金、有価証券
有価証券での運用を預金に切替えたことが主な増減の要因です。

POINT ② 為替差益、為替差損
当社が保有する外貨建債権および債務について、円貨への換算および決済時に生じた差損益です。

POINT ③ 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額
平成22年4月1日以降に開始された事業年度において、上場会社等に適用となった、資産除去債務に関する会計基準により算定された過年度分の金額です。

POINT ④ 訴訟関連損失
連結子会社であるクロンテック社の係争の和解による解決に関連して発生した損失です。

POINT ⑤ 現金及び現金同等物の期末残高
3ヶ月超の定期預金への預入による現金及び現金同等物の減少です。

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前事業年度 平成22年3月31日現在	当事業年度 平成23年3月31日現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,049	22,371
受取手形及び売掛金	10,926	14,597
有価証券	3,890	4,047
たな卸資産	4,397	999
その他	2,116	1,977
貸倒引当金	725	767
	△ 7	△ 17
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,861	21,565
土地	7,522	7,174
その他	1,900	1,785
	4,183	4,185
	1,438	1,203
無形固定資産		
投資その他の資産	201	344
関係会社株式	14,137	14,045
関係会社出資金	8,349	8,349
関係会社長期貸付金	3,404	3,404
その他	1,216	1,162
貸倒引当金	1,180	1,168
	△ 12	△ 39
資産合計	43,911	43,936
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,114	2,380
その他	1,308	1,147
	1,805	1,233
固定負債		
	1,144	1,289
負債合計	4,258	3,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,652	40,266
資本剰余金	9,053	9,068
利益剰余金	26,980	26,995
	3,618	4,202
純資産合計	39,652	40,266
負債純資産合計	43,911	43,936

損益計算書

(単位:百万円)

科目	前事業年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	当事業年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
売上高	13,954	13,653
売上原価	7,773	7,665
売上総利益	6,181	5,987
販売費及び一般管理費	6,094	5,653
営業利益	86	333
営業外収益	671	596
受取利息	84	81
有価証券利息	36	13
受取配当金	387	392
補助金収入	125	97
その他	38	11
営業外費用	5	2
為替差損	—	0
その他	5	1
経常利益	752	927
特別利益	106	1
投資有価証券売却益	105	—
固定資産売却益	—	0
その他	0	1
特別損失	215	159
固定資産除売却損	98	81
減損損失	107	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	77
その他	8	0
税引前当期純利益	643	769
法人税、住民税及び事業税	267	119
過年度法人税等	△ 63	—
法人税等調整額	△ 200	65
法人税等合計	3	184
当期純利益	640	584

TOPICS

遺伝子医療事業

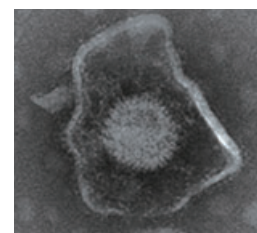
抗がん剤事業を獲得

当社は、株式会社エムズサイエンスより、同社が開発を進めていた抗がん剤「腫瘍溶解性ウイルスHF10」に関する事業を平成22年11月30日付で譲り受けました。

腫瘍溶解性ウイルスHF10は、単純ヘルペスウイルス1型の弱毒型自然変異株であり、正常細胞ではほとんど増殖しませんが、がん細胞に感染すると増殖し、がん細胞を死滅させることが動物実験などで示されています。また、名古屋大学医学部附属病院において実施された、乳がん、頭頸部がんおよび膵臓がんの患者を対象としたHF10の臨床研究では、安全性と各種がんに対する有効性を示す結果が得られています。

HF10は、ウイルスを利用した新しいタイプの抗がん剤であり、広義の遺伝子治療に分類されます。その開発・製造には、ウイルスベクターの解析・製造技術といった当社が保有する遺伝子治療関連の技術・ノウハウを広く活用できます。すでに米国において第1相臨床試験段階にあるHF10を獲得することで、当社は遺伝子治療関連事業の開発パイプラインを拡充し、開発リスクの分散や開発成功時の収益の拡大を図ることができました。

当社は、HF10に関するすべての権利・契約、技術関連資産、臨床および非臨床試験に関する資料等をエムズサイエンス社から譲り受け、事業化を進めています。米国での第1相臨床試験についても、当社が引き続き実施しています。



HF10電子顕微鏡写真

遺伝子工学研究事業

韓国テジョン支店を開設

当社の子会社であるTakara Korea Biomedical Inc.(韓国)は、平成23年1月1日に韓国大田(テジョン)広域市に新たな支店を開設しました。

テジョン地区は、韓国政府の支援のもと、科学技術都市として急速に発展しています。医療・科学関係官庁や政府系研究機関の移転が進んでいるほか、バイオ産業の集積地がテジョンおよび近隣地域に造成されており、関連企業も多数進出しています。

当社グループは、ソウル地区に次ぐバイオ研究の中心地としての発展が期待されるテジョン地区に新たに支店を開設したことにより、韓国におけるさらなる売上拡大を目指します。

遺伝子工学研究事業

インドに研究用試薬の製造販売子会社を設立

当社は、平成23年2月、バイオ研究者向けの研究用試薬等の製造・販売を行う合弁会社(DSS Takara Bio India Private Limited)をインドに設立することで、DSS Imagetech社(インド)と合意しました。当社グループは、当該合弁会社の51%の株式を保有します。

DSS Imagetech社はインド国内の主要12都市に営業拠点を有しており、研究用試薬、理化学機器、医療・診断用機器の輸入・販売を行っています。同社は、平成17年より当社グループ製品のインド国内代理店として活動してきました。

当社とDSS Imagetech社とは、急拡大しているインド市場における当社グループ製品のシェア拡大に向けて協力関係を強化し、設立した合弁会社では、(1)両社の協力によるマーケティング力の強化とタカラバイオグループ製品のさらなる拡販、(2)当社グループの製品開発力とDSS Imagetech社の情報収集力を活かしたインド国内市場向け製品の企画・製造・販売を行います。

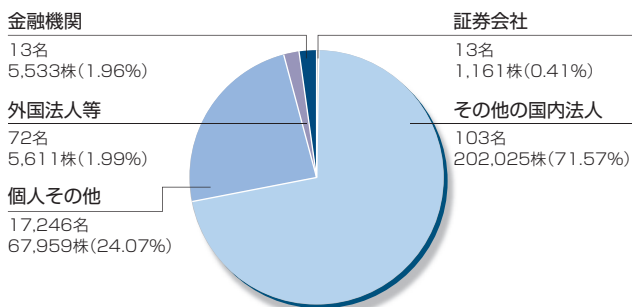
株式の状況

発行可能株式総数	1,000,000株
発行済株式総数	282,289株
株主数	17,447名

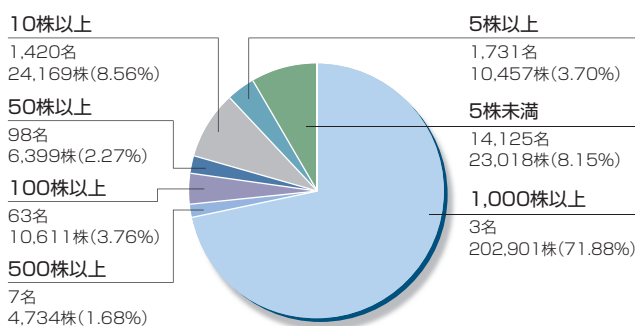
大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
宝ホールディングス株式会社	200,000	70.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,651	0.58
株式会社京都銀行	1,250	0.44
タカラバイオ従業員持株会	756	0.27
株式会社滋賀銀行	750	0.27
エイチエスピーシー プライベートバンク(スイス) エス ー シンガポールトラスト アカ운ト クライアンス	750	0.27
日本証券金融株式会社	738	0.26
ユービーエス エイジー ロンドン アジア エクイティーズ	640	0.23
有限会社エス・エヌ興産	600	0.21
農林中央金庫	500	0.18

所有者別株式分布状況



所有株式数別株式分布状況



株式の分割および単元株制度の採用に関するお知らせ

当社は、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的に、平成23年3月31日を基準日、平成23年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき400株の割合をもって株式の分割を行いました。また、この株式分割と同時に100株を1単元とする単元株制度を採用しました。これにより、実質的な投資単位は従来の4分の1になりました。



ホームページで
さまざまな情報を
発信しています。

最新ニュースや企業情報、事業内容
などの情報をご覧ください。

<http://www.takara-bio.co.jp>

会社概要

(平成23年3月31日現在)

商号	タカラバイオ株式会社 TAKARA BIO INC.
本店所在地	滋賀県大津市瀬田三丁目4番1号 ☎077-543-7200(代表)・7212(IR担当)
設立年月日	平成14年4月1日
資本金	90億6,818万8,496円
事業内容	バイオ研究用試薬・理化学機器などの製造・販売、 バイオ研究受託サービス、健康食品・キノコの 製造・販売、遺伝子治療・細胞医療の商業化など
従業員数	359名
ホームページアドレス	http://www.takara-bio.co.jp

役員

(平成23年6月24日現在)

代表取締役社長	仲尾 功一
取締役会長	大宮 久
代表取締役副社長	木村 睦
専務取締役	竹迫 一任
取締役(社外取締役)	ジャワハルラル・バハット
常勤監査役	佐野 文明
常勤監査役	浅田 起代蔵
監査役(社外監査役)	友村 秀夫
監査役(社外監査役)	釜田 富雄
常務執行役員	山本 和樹
常務執行役員	守口 誠
常務執行役員	浜岡 陽
常務執行役員	向井 博之
執行役員	玉置 雅英
執行役員	宮澤 博亮
執行役員	宮村 毅一
執行役員	峰野 純一
執行役員	北川 正成

タカラバイオグループ会社

